

## 第40回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成22年4月22日(木) 13時30分～15時40分

2 場 所 事務局第1会議室

### 3 議 事

#### (1) 長崎大学学長選考会議委員の選出について

議長から、経営協議会より選出された学長選考会議委員の任期が3月31日で満了となったことに伴い、長崎大学学長選考会議規則第3条第1項第1号により、新たに経営協議会の学外委員の中から、学長選考会議委員6名を選出する必要がある旨の説明があった後、総務部長から、資料2により、学長選考会議についての説明があった。

続いて、議長から、学長選考会議委員の推薦が求められ、委員から推薦があった崎元、潮谷、相馬、中島、宮脇、矢野の各委員が学長選考会議委員として選出された。

### 4 協議事項

#### (1) 第2期中期目標・中期計画期間の重点事項について

議長から、資料4により、第2期中期目標期間の始まりに当たり、法人化の意義、課題等、長崎大学が目指す大学像及び第2期中期目標・中期計画の重点事項に関する学長としての考えについて説明があり、続いて、次のような意見交換が行われた。

(◎は学外委員、○は学内委員の発言)

- ◎ 法人化により、どの程度自由度が増したのか、財政的な自立度も含めて教えて欲しい。
- 予算に関しては、人件費5%削減が課された影響で、自由度がなくなってしまったが、法人化前に比べ、学長が戦略的に使える予算の確保が可能となり、外部資金で職員を雇用したり、集中的に予算を投入することができるようになった。また、人件費と物件費が区別なく使えることや、予算の繰越により複数年度契約が可能となったことなどが大きな変化である。
- ◎ 受託研究が他大学より少ないが、地域貢献に関して何か問題があるのか。
- 受託研究については、頑張っで獲得したい。  
財務経営センターの資料によると、本学と同様に病院を持っている32大学の平均から見ると、本学の受入依存率が多少低いので、努力する部分であると考えている。
- ◎ グローバルCOEのオペレーションは各部局が行いながら国際連携研究戦略本部が全体を統括するのか、それとも3つの教育研究拠点を一体化したのものとして国際連携研究戦略本部を立ち上げるのか。
- 国際連携研究戦略本部は、非常に戦略的な組織であり、刻々と役割を変えている。創設時には、ケニア、ベトナム拠点の設置に力を発揮し、拠点が独り立ちすると運営は熱帯医学研究所にまかせ、人材育成のための国際健康開発研究科の設置に力を注ぎ、これ

も順調に進みだしたので、今度は、東京進出を考えている。これまで長崎大学が蓄積したノウハウがどれだけ影響力や波及力を持つのかを試してみたい。

◎ 長崎大学にとって一番の改革は、大学院ではないかと思う。魅力ある大学院ができるのか、それだけの需要があるのかが重要である。本当に研究者養成を考えるのであれば、大学院の在り方を考え直すような改革であるべきではないか。

○ 大学院の充足率が低いということは、研究型の総合大学を目指す本学にとって重大な問題である。医学部、歯学部、薬学部の学生は、卒業後、医師免許、歯科医師免許等を取得するため、専門職を育成する大学院となってしまうし、各分野とも専門性が要求されていることから、真に研究者を養成することは難しい。

よって、研究環境を整え、留学生を増やし、奨学金等の経済支援を充実する必要がある。本学の卒業生の他、国内外から学生を受け入れることができるかが最大のポイントである。熱帯医学研究所も原爆後障害医療研究施設も世界に拠点を持っており、海外から多くの留学生を受け入れている。放射線と感染症は、長崎大学が世界に打って出る際の旗頭であるので、工学部、水産学部に頑張ってもらい、健康、地球のリスク管理に対し、ハード面、ソフト面ともに対応できるように教育していきたいし、これまでは、対外的な宣伝を全くしなかったため、今後は東京オフィスを活用し、学生を集めたいと考えている。

◎ 薬学部の4年課程は必要なのか。地方大学の薬学部には薬剤師免許が欲しい学生が集まってくるので、大学間で調整し、機能分化した方が良いのではないか。

○ 薬学部に関しては、東大や京大は学生定員を4年課程中心とし、熊本大学や本学は学生定員を6年課程と4年課程を半分ずつにして研究者育成にも力を入れる予定であった。しかし、私大の6年課程新設の影響で、今後は薬剤師が飽和状態になっていくため、今更、6年課程のみにすることは難しいので、如何に4年課程を魅力あるものにするかを考えたい。

◎ 入試倍率の改善方策としてどのようなことを考えているのか。また、教養教育については、専門教育に進むための基礎として、また、大学生の一般教養として必要であることを明確に学生に示さなければならない。高校の延長のような授業によって、入学後に学生が失望することがないように工夫して欲しい。

○ 先日、経済学部、薬学部、工学部から入試に関する改善案を提出させたところ、センター試験と個別学力試験との配点比率が共通の問題点として挙がっていたため、改善すべき点であると考えている。

学部を魅力あるものにするとともに、定員の見直しも必要であると考えている。さらに教養教育改革も視野に入れて改革を進めたいと考えている。

各学部の人材育成の方針、方法を明確にする必要があり、そのための入試広報にも力を注ぎたい。

◎ 教養教育改革については、これまでより修得する単位数を増やし、4年間しっかり勉強させるカリキュラムを組んで欲しい。また、英語は世界の公用語であるので、長崎大

学の個性の一つとして英語による授業の展開を行って欲しい。入社試験において私立のトップレベルと言われる大学の学生や大学院生でも論文のレベルが低いと感じている。企業側としては、専門性は入社後に鍛えることができるので、専門性以前に常識ある学生を求めている。

○ 修得する単位数を増やすとともに、4年間を通したカリキュラムを作成したいと考えている。

◎ 質の高い学生を集めるには志願倍率を上げる必要があるが、そのためには入試におけるセンター試験と個別学力試験の配点比率を見直した方が良い。入試科目を減らしてしまうと学生の質が落ちてしまう。また、高校生は大学卒業後の就職先を見ているので、質の良い学生を育て、就職させ、高校生へアピールする必要がある。

新学部構想は非常に良いので、理念等を忠実に実現し、成功を収めれば、他学部にも良い刺激になると思う。

◎ 長崎大学は県で唯一の総合大学であるが、少子化、人口減により、維持していくのは難しいであろう。その危機感が大学の目標として表れていると感じた。学長の危機感を大学全体で共有して欲しい。

◎ 長崎大学がどのように変革、再構築して行こうとする道筋が中期目標・中期計画で示されているという点で評価したい。国家資格の取得は他の大学でも可能であって、その中で、何故長崎大学なのかという魅力、特色をどう作って行くのかを考えた結果であると思う。大学の特色等を受験生だけではなく、地域や文部科学省等に戦略的にアピールするため、広報の再構築に取り組みされることは、これまで大学に欠けていた点であり良いことである。

次に、中期計画を達成するためには、事務職員のレベルの向上も不可欠であるので、教員、事務職員一体となって向上して欲しい。

また、法人化によって予算の自由度が増してはいるが、運営費交付金が減額されていく中で中期計画期間中の収支バランスは大丈夫なのか。また、人件費が50%を超えている中で職員構成の見直し等も必要なのではないか。

◎ 法人化後、大学間及び学内での格差が生じてきたが、執行部と個々の教員との間で意識の格差はないのか。

研究志向の大学を目指すということだが、その場合、教育が研究という光の影とにならないのか。

また、大学院入学者を学部依存しないような話があったが、大学院教育と学部教育の関係をどうしていくのか。光りの当たる部分のみを聞いたので、その部分が良くわからなかった。

プロジェクト等に係わる教員はそれで輝けばよいが、他の教員は何で輝くのか。大学の中で教職員がエネルギーを向ける方向を明確にしておく必要がある。

新学部構想は良いことだが、現実問題になってときに学生定員や教員配置で学内での

軋轢が生じるので、学内で一致して実現して欲しい。

最後に学長から、今後の協議事項の設定については、委員からの希望を伺いたい旨の発言があった。

(以上)